

平成 24 年 3 月 29 日
東海旅客鉄道株式会社

平成 24 年度重点施策と関連設備投資について

平成 24 年度も引き続き充実した安全関連投資を実施するとともに、グループ会社と一体となって社員教育を充実するなど鉄道事業の原点である安全・安定輸送の確保を最優先に取り組みます。

鉄道事業においては、東海道新幹線の地震対策をはじめとする安全・安定輸送の確保を最優先に取り組みます。また、N700Aの投入や在来線の新型車両への取替等、輸送サービスの充実に取り組んでまいります。

あわせて、長期的展望に立って、超電導リニアによる中央新幹線計画や名古屋駅新ビル計画、海外高速鉄道プロジェクトへの事業展開の具体化などを着実に推進してまいります。

一方で、厳しい経済情勢が続く中で、長期的なプロジェクトを着実に進めていくため、収益力の強化と技術レベルの不断の向上に取り組むとともに、設備投資を含めた業務執行全般にわたり知恵を絞り効率化と低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図ります。

I. 重点施策

- 安全・安定輸送の確保
- 東海道新幹線における輸送サービスの充実
- 在来線における輸送サービスの充実
- 超電導リニアによる中央新幹線計画の推進
- 営業施策の強化
- 技術力の強化、海外展開の追求、地球環境保全
- 関連事業の着実な推進

II. 設備投資額

連結：3,480 億円、単体：3,240 億円（うち安全関連投資 1,490 億円）

安全・安定輸送の確保

(設備投資額：1,020億円)

- ・鉄道事業の原点である安全・安定輸送の確保を最優先に取り組みます。
- 地震に対する耐力をさらに強化するため、東海道新幹線の盛土・橋脚の耐震補強に加え、**脱線・逸脱防止対策**を強力に推進する。
- 東海道新幹線のまくらぎ更換をはじめ、軌道及び電車線路設備の維持・更新を計画的に推進する。
- 浜松工場のリニューアル工事**を推進する。
- 在来線について、落石対策、踏切保安設備改良等を推進する。
- 総合研修センターを活用し、グループ一体として安全やサービスに主眼を置いた社員教育の一層の充実に取り組む。



東海道新幹線の脱線・逸脱防止対策



「浜松工場」完成イメージ



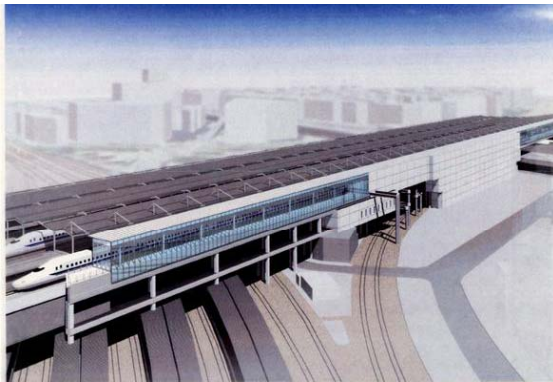
在来線総合訓練装置（総合研修センター）

(参考) ・新幹線盛土・橋脚の耐震補強：盛土 約2.3km、橋脚 約45基（平成24年度） ・浜松工場リニューアル：
・新幹線の脱線・逸脱防止対策：脱線防止ガード 約59km（平成24年度） 平成29年3月 新ラインによる全般検査開始予定

東海道新幹線における輸送サービスの充実

(設備投資額：590億円)

- ・ 700系からN700Aへの取替を進めるなど、引き続き輸送サービスの充実に取り組みます。
- 東海道・山陽新幹線において、700系からN700Aへの取替を進め、N700系タイプによる運転を逐次拡大する。
- 新大阪駅の出改札設備を含めたコンコース改良及びホーム増設等の大規模改良工事を推進する。
- 東京駅及び新大阪駅27番線ホームにおいて新型可動柵の設置工事を推進する。
- 駅ホームにおける内方線付き点状ブロックへの取替を着実に進める。



「新大阪駅ホーム増設等」完成イメージ



「新型可動柵」完成イメージ

(参考) ・ 新大阪駅の大規模改良工事：平成24年度末 27番線使用開始、コンコース改良完了

平成25年度中 全面使用開始予定

・ 新型可動柵：平成25年3月 東京駅14番線、新大阪駅27番線 使用開始
平成27年3月末迄 東京駅15～19番線 順次使用開始予定

・ N700A：13編成投入（平成24年度6編成、平成25年度7編成）

・ N700系タイプのエネルギー消費量（270km/h比較）：

対300系 △25%、対700系 △19%

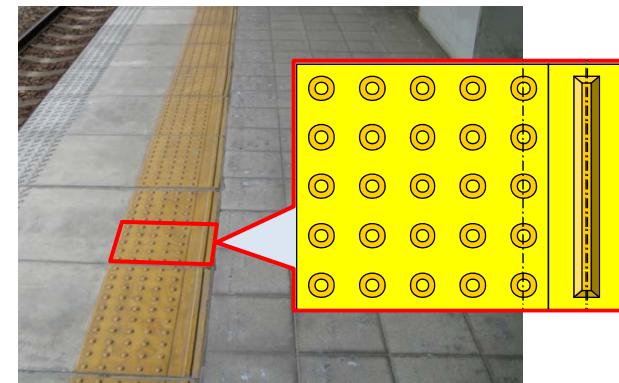
在来線における輸送サービスの充実

(設備投資額：60億円)

- ・ 新型車両取替など、諸施策に積極的に取り組みます。
- **新型車両への取替**等による輸送サービスの充実に向けた取り組みを推進する。
- 武豊線の電化工事を進め、名古屋都市圏の輸送基盤強化を推進する。
- 駅ホームにおける内方線付き点状ブロックへの取替を着実に進めるとともに、バリアフリー設備の整備を推進する。



313系



内方線付き点状ブロック

(参考) ・ 新型車両への取替：313系電車32両新製（平成24年度）
・ 武豊線の電化開業時期：平成27年春予定

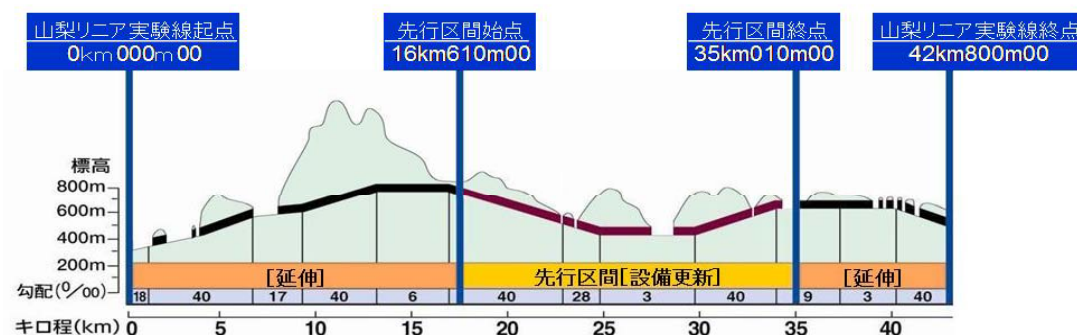
・ 駅ホーム点状ブロックの取替：13駅（平成24年度）
・ バリアフリー整備：エレベーター1駅2基、多機能トイレ1駅（平成24年度）

超電導リニアによる中央新幹線計画の推進

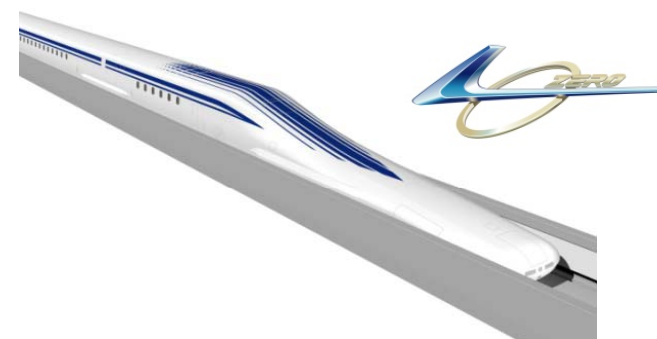
(設備投資額：1,050億円)

※山梨リニア実験線の延伸等の推進関連のみ

- ・超電導リニアによる中央新幹線の実現に向けて着実に取り組みます。
- 東京都・名古屋市間の環境アセスメントをはじめとして、着工に向けた諸準備を着実に推進する。
- 山梨リニア実験線について、42.8kmへの延伸と設備の全面的な更新を着実かつ迅速に進め、早期完工を目指す。
- 超電導リニア技術のブラッシュアップと、建設・運営・保守のコストダウンに取り組む。
- 新型車両L0系**の製作を推進する。



山梨リニア実験線



新型車両L0系

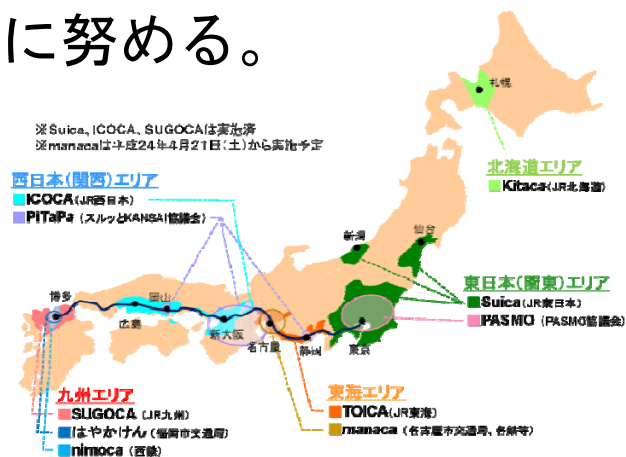
(参考) ・山梨リニア実験線：平成25年末 新設備による走行試験開始予定

・L0（エル・ゼロ）系：14両製作
平成25年度 先頭車2両、中間車3両投入予定
(残る9両は平成27年度までに順次投入予定)

営業施策の強化

(設備投資額：100億円)

- ・増収に向けた営業施策を積極的に展開します。
- 「E X - I Cサービス」のご利用拡大及び「エクスプレス予約」の会員数の拡大に向けた取り組みを強化する。
- 「T O I C A」について、他の交通事業者のI C乗車券等との相互利用サービス拡大に向けた取り組みを推進する。
- 京都・奈良等の観光資源を活かした各種キャンペーンや、海外のお客様さま向け商品の開発等、営業施策の積極的な展開に取り組む。
- 「さわやかウォーキング」等の取り組みを通じ、在来線のご利用拡大に努める。



平成25年春に相互利用開始予定の交通系ＩＣカード



京都キャンペーンポスター

技術力の強化、海外展開の追求、地球環境保全

(設備投資額：10億円)

- ・ 鉄道の経営・発展を支える技術力の不断の向上に取り組むとともに、海外高速鉄道プロジェクトを追求します。また、地球環境保全に向けた取り組みを積極的に進めます。
- 新幹線を中心とした土木構造物の維持・強化対策、輸送サービスの充実、自然災害対策等の研究開発を推進する。
- 高速鉄道に関する総合的な技術力を活用し、海外における高速鉄道プロジェクトについて、対象路線における事業化に向けたマーケティング活動を推進する。
- 省エネ型車両への取替等の地球環境保全に資する諸施策を推進する。



構造物三軸繰返し試験装置



太陽光発電システム（リニア・鉄道館）

(参考) ・ 省エネ型車両の比率：新幹線電車 100%、在来線電車 90%、在来線気動車 100% (平成24年3月末予定)

関連事業の着実な推進

(設備投資額：350億円)
(うち連結子会社の設備投資240億円)

- ・名古屋駅新ビル計画を着実に進めるとともに、既存事業の競争力強化と収益拡大を図ります。
- **名古屋駅新ビル計画**について、既存ビルの解体を終え、新ビルの建設を推進する。
- リニューアルが完了する東京駅一番街など商業施設の活性化に取り組み、さらなる収益拡大を図る。
- より安全かつ安心な食の提供に向けて、引き続き農業事業の充実を図る。



「名古屋駅新ビル（仮称）」完成イメージ



東京キャラクターストリート（東京駅一番街）

(参考) ・名古屋駅新ビル（仮称）：平成28年度 完成予定
(延べ面積 約26万㎡、高さ 約220m、階数 地上46階)